岸田外務大臣による基調講演及び質疑応答
テーマ：「これからの日本外交」

平成25年3月20日
於：外務省

1 基調講演

(1) はじめに

皆さん、こんにちは。外務大臣の岸田文雄です。今日は祝日にもかかわらず大勢の皆様方に外務省にお越しいただきました。大変嬉しく思っています。外務省にいられてお気づきになった方もいると思いますが、この役所の周り、桜がもう咲き始めています。正面右手には日清戦争のときの外務大臣でありました陸奥宗光の銅像が建っております。この銅像の姿も入って大変良い季節を感じさせる時期になってきました。私で、日本の外務大臣は、明治2年に外務省ができてから143人目ということです。今日はこの春分の日にそれぞれ予定があるにもかかわらず、大勢の皆様にお越しいただき、外交について考えていただく機会を持っていただきますことを心から感謝し、歓迎を申し上げたいと思います。

今日皆様方にお越しいただきまして、ぜひお願いしたいことは、共に日本の外交について考えていただくということです。またご質問やご意見を聞かせていただきながら、私も共に日本外交について考えていきたいと思っております。今日は、この「外務大臣と語る」に応募をしていただきました方の中には専門の方もおられるかもしれませんが、一方で普段外交にあまり関わりがない立場の方も大勢おられるかと思っております。できるだけ分かりやすい平易な言葉で話をさせていただきますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。それでは、冒頭30分程度、私の方から話をさせていただきます。その後、質疑や意見交換に入りたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(2) 外務大臣の仕事について

私は昨年12月に外務大臣に就任しました。最初に驚いたのは、外務大臣というのは、思っていた以上に忙しいなあということです。私も今まで沖縄・北方政策担当大臣、消費者行政推進担当大臣、科学技術政策担当大臣、宇宙開発担当大臣、いくつか大臣をやったことがあります。こうした大臣と比べて私の経験から言っても外務大臣というのは桁外れに忙しいなあというのを感じました。今日は外務大臣の仕事の1日ということで、一つの例、日程を用意させて

いただきました。この日程を見ても分かりますように、国会の答弁あるいは省内の会議、もちろん内閣の一員ですから総理との打ち合わせもあります。海外からのお客さんも来られるとそういった方々とお話をさせていただく、会談をする、記者会見に応じなければいけない、また、海外からのお客様を迎えて食事をしながら会議をする、こういったこともありますし、各国外務大臣と電話会談をすることもあります。大臣になって印象に残ったのは、こういった日程をこなしながら、秘書官が「次の日程の役所出発は2時50分ですが、それまで大臣ゆっくり休んでください」と言ってきたので、やれやれと思って自分の時計を見ると2時48分でありました。2分間休んでくださいというようなことが大変印象的だったと思っています。

1月、2月とアメリカを訪問させていただきましたが、1月にアメリカを訪問した時は、0泊3日で行って帰ってきました。行きは太平洋を通過してアメリカに行き、朝到着してその日の夕方には日本に帰ってこなければいけない。飛行機の時間の関係もあって、太平洋をまた戻ってくる便がなく、それではというので大西洋、ヨーロッパ経由で帰ってくる、結局45時間で世界を一周して帰ってきた、こういった日程もありました。また、各国の外務大臣と会談するにしても、それぞれ時差があります。外務大臣は世界中飛び回っています。北朝鮮の核実験が行われた、急遽、外務大臣と会談をしなければいけない、相手をつかまえないといけないということになりますと、24時間昼も夜も全くないわけです。また、海外に行くにしても、日本から例えばオーストラリアに行きます、いきなり真冬から真夏へ飛び込む、こういうこともあります。時間が慌ただしい中で大変な体力を使う仕事、こんなことを痛感した次第です。

(3) 就任3か月の危機の経験

それでは、外務大臣がどうしてこんなに忙しいかということについて考えてみます。もちろん時差の関係や日程の関係、こういったことももちろんあるわけですが、簡単に言うならば、今世界は技術革新ですとか、情報通信技術が飛躍的に進歩する、こういったことに支えられて、ひと、もの、金、あるいは情報が今までにない規模とスピードで国境を越えて移動していく、いわゆる「グローバル化」の動きというものがすぐに伝わって、地球規模の課題が、日本だけではなくして世界中の国々、世界中の人々がともに考えなければならない課題がどんどん増えている。そして併せてグローバル化が進むことによって、様々な危険、脅威も国境を越えて広がっていく、こういった状況であるからこそ、外務大臣という仕事が大変忙しくなっているのではないかと感じます。

外務大臣になって2か月経ったころ、北朝鮮による核実験が強行されました。また、中国公船による度重なる領海侵入、あるいは中国政府の航空機による領

空侵犯、中国海軍艦艇による火器管制レーダーの照射、こうした事案が発生しました。アルジェリアにおいては、日本人や日本企業を巻き込むテロ事件も発生しました。

私が就任して今3か月程度ですが、この日本を取り巻く危機の深刻さを改めて実感しています。こうした日本を取り巻く脅威や危機、平和と安定を脅かす脅威や危機から日本の平和や安定を守っていく、確保していく、こうした外交を進めていかなければならない、これが日本の外交の抱えている状況であるかと思えます。

(4) 日本の外交政策の基本方針

そして、そうした状況においてどのような外交を日本は進めていくべきか。私は日本の外交政策の三つの柱を立てて仕事をしています。ご紹介したいと思います。

一つ目は「日米同盟の強化」であり、二つ目として「近隣諸国との協力」、そして三つ目として「経済外交の強化」、この三つを柱として掲げさせていただきます。

一つ目の柱ですが、「日米同盟の強化」という柱です。日本とアメリカは、自由、民主主義、基本的人権、あるいは法によって国を統治していく、こういった普遍的な価値観を共有する国です。この二つの国の関係が安定しているということは日本とアメリカにとって大切なだけでなく、日本とアメリカが世界の平和と繁栄に関わる重要な課題に協力していく、このためにも日米同盟というものが重要だと考えています。

基本的な価値観を共有し、経済、あるいは安全保障においても大きな力を持つアメリカとの関係を強化することは、日本の外交上の立場を強めていくことにもつながります。

近隣諸国との関係を進めていくにあたって、あるいは東アジア、アジア太平洋地域の多くの国々との外交を進めていく上においても日米同盟というものは大変重要だと思いますし、また日本とアメリカの関係がしっかりしているということは、日本が国際社会において主張を訴えていく上で重要と考えます。そういった意味から、日本が外交を進めていく上で基本となる柱がアメリカと考えています。

2月には、安倍政権になって初めて日米首脳会議が開催されました。安倍総理とオバマ大統領との間で、安全保障、アジア太平洋地域を中心とした地域情勢、経済、さまざまな課題について話し合い、両国の絆を再確認しました。世界の平和と繁栄のため、日本とアメリカが幅広く協力していくことを確認しました。また、同時に日米外相会談を、ケリー国務長官と私の間で開催しまして、

日本とアメリカの安全保障，あるいは宇宙・サイバー協力，青少年交流，さまざまな課題について意見交換を行いました。アジア太平洋地域，あるいは中東地域の情勢，世界のさまざまな情勢についての意見交換も行いました。こうした日米間の関係をしっかりと確認できたのは，意義があることであったと思っています。

また，昨今，我が国沖縄県をめぐって，様々な議論が国内においても行われています。この沖縄をめぐる問題も日米関係に密接に関連していくと思っています。私もかつて沖縄担当大臣でした。多くの沖縄の友人がいます。沖縄県というのは大変素晴らしい自然，あるいは文化に恵まれた魅力あふれる県だと思っています。

沖縄県，この沖縄の置かれている位置がですね，地球儀を大きく見てみますと，アジアの中心に位置しています。アジアの主だった都市のほとんどが2千キロ以内に入ってしまう，こういったことが言われます。このことは物流とか観光のことを考えますと，沖縄が大変重要だということにつながっていきます。沖縄の位置というのは，こうした物流や観光において大事なだけではなく，安全保障ということを考えても大変重要な位置にあります。朝鮮半島をはじめ，万が一の事態になれば，我が国の平和と安定に大きな影響を及ぼす可能性があります。東アジアのいずれの場所からも沖縄は近い場所にあります。日本やアジアの各地で万が一の事態が発生した場合に，迅速に部隊を展開することができる場所にある，これも事実であります。

こういったことから，沖縄県は日本の国土面積の0.6%しかありませんが，在日米軍専用施設・区域の74%が集中している，沖縄県に大変な負担をおかけしている，こういった状況にあります。ですから，安全保障，あるいは米軍の再編問題，こういったことを考える際に，沖縄の方々の声によく耳を傾けながら，こうした沖縄の負担軽減に努めなければならなりません。特に普天間基地の問題は大きな議論になっています。普天間基地に行かれた方はお分かりになるとと思いますが，宜野湾市という市街地のど真ん中に基地があります。こうした大変危険な状況を放置するわけにはいきません。普天間基地は1日も早く移設をしていかなければならない，固定化してはならない，こう盛んに言われるのはこうした理由であります。こういったあたりについても，ぜひ沖縄の皆さんの声に耳を傾け，関係者の皆さんとも丁寧に協議をしながら進めていかなければいけないと考えています。こうした沖縄の問題も，日本とアメリカとの関係と関わりの深い課題の一つです。

また，先程申し上げました外交政策の三つの柱のうち二つ目ですが，近隣諸国との関係についてです。日本は戦後68年の長きにわたりまして，一貫して平和国家でした。日本の平和と繁栄を確保するためには，日本が位置している

アジア太平洋地域の平和と繁栄が維持されなければなりません。そのために、普遍的な価値観や利益、考え方を共有する国々と協力を強化していくこと、これは大変重要なことでもあります。まずその中で、日本を取り巻く脅威という面で申し上げるならば、北朝鮮の問題があります。北朝鮮は昨年ミサイル発射を行いました。また2月には核実験を強行しました。このことは、我が国として脅威であるだけでなく国際社会に対する脅威ということで、断固として非難されなければなりません。アメリカをはじめ様々な国々と協力して国際社会として対応を検討していくということで、先日、国連の安全保障理事会においても核実験を非難し、制裁を強化することを決定いたしました。この結果を私も評価いたします。今後は、こうした安全保障理事会の決議を着実に実行していかなければなりません。そのために、アメリカ、韓国をはじめ、中国、ロシア、こういった国々としっかりと連携していかなければならないと思います。そして日朝関係については、日本は引き続き、こうした核、ミサイル、そして何よりも拉致問題、こうした諸懸案を包括的に解決していかなければいけないと思っています。特に拉致問題については、拉致問題の解決なくして国交正常化はなしという決意で臨まなければならないと思っていますし、安倍総理も、自分の政権のうちにこの拉致問題を完全に解決するんだという強い決意を示しています。

一方、先程私のお話ししました、普遍的な価値を共有している国々の中で最も重要な隣国として韓国を挙げなければなりません。韓国は、価値観あるいは様々な利益を共有する、アジアの平和と繁栄を共に築いていくパートナーにあたると思っています。また、北朝鮮問題等、共に協力すべき課題も多く存在しています。しっかりとこの二国間関係、協力関係を進めていかなければいけない、大切な隣国だというふうに思っています。竹島問題など個別の問題は存在しますが、韓国においても新しい政権がスタートした、日本においても昨年末安倍政権がスタートし、こうした機を捉えて二つの国の関係について、共に考えていかなければいけない、こうした時期にあると思っています。もちろんこの竹島問題については、日本の主張はしっかりと韓国に伝えていかなければならない、粘り強く対応していかなければいけないと思っています。

この竹島については、我が国は他の日本の領土と同様に日本の固有の領土と確信しています。日本は遅くともこの竹島を17世紀の半ばには、領有権を事実上確立していました。1905年、日本政府は閣議決定によりこの竹島を領有する意思を改めて確認をしています。また、第二次大戦後、日本の領土を法的に確定したサンフランシスコ平和条約の起草過程において、韓国は日本が放棄すべき領土に竹島を含めるよう要請をしたわけですが、これは日本の管轄下にあるとして拒否をされた、こうした歴史もあります。しかしながら、この第

二次世界大戦が終わった後、1952年1月、韓国政府は、いわゆる「李承晩ライン」という線を日本海の中に国際法に反して一方的に引くことによって、竹島をその「李承晩ライン」の内側に取り込んでしまった、こういった歴史があります。こうした歴史をしっかりと我々も確認し、踏まえた上で、韓国に対して言うべきことは言わなければならない、このように思っています。しかしながら、大切な隣国関係、一つ問題が困難をきたしたからといって、すべて関係をおかしくしてしまう、こういったことであってはならないと思っています。

また、もう一つの隣国であります中国との関係、世界第二の経済大国になっています中国との関係、これも日本にとって重要な二国間関係の一つだと考えています。

昨年、日本と中国は、国交正常化40周年を迎えました。この間、中国との貿易については、この1972年の時点と比べますと、約300倍の規模に膨らんでいます。現在、日本の貿易の約20%を中国との貿易が占め、日本にとって最大の貿易相手国が中国ということになっています。また人の往来については、1972年時点、40年ほど前には年間1万人～2万人程度だったということですが、今では、約500万人、500倍に人の行き来も増えている、こうした状況にあります。

緊密な関係にある中国との関係を、平和的に発展させることが、日本と中国のそれぞれの国益に直結する、こうした関係だと思っています。ですから中国との関係においても、個別の問題があっても両国の関係全体に影響を及ぼさないようコントロールしていかなければいけない、大局的見地から「戦略的互惠関係」を進めなければいけない、と盛んに言われます。

「戦略的互惠関係」、ちょっと難しい言葉ですが、要するに、お互いが共通の利益を受けるような形で協力しあう関係、こうしたことを指しているのですが、2006年、当時の第一次安倍内閣の安倍総理大臣が中国を訪問して、当時の胡錦濤国家主席や温家宝首相と会談をして、日本と中国が政治と経済という二つの車輪を力強く作動させ、日中関係を更に高度な次元に高めていくということで合意をし、そして確認された関係です。こうした関係を進めていかなければいけないと改めて思います。

一方、尖閣諸島をめぐる情勢については、日本の領土・領海・領空は断固として守り抜く、こうした決意で臨まなければならないと存じます。日本は冷静に対処しつつ、粘り強く対応していかなければいけない、中国にはしっかりと自制を求めていかなければならないと思っています。

尖閣諸島、これも歴史を振り返ってみますと、歴史的にも一貫して日本の領土であり、南西諸島の一部を構成しています。尖閣諸島は1885年から日本政府が再三にわたり現地調査を行い、そして単に尖閣諸島が無人島であるだけ

でなくして、当時の清国の支配が及んでいないことを慎重に確認した上で、1895年閣議決定を行って、正式に日本の領土に編入しています。これは国際法的にも正当な手続きを踏んでいます。第二次大戦後、日本の領土を法的に確定したサンフランシスコ平和条約において、尖閣諸島は沖縄の一部としてアメリカ合衆国の施政下に置かれました。当時、中国はこれに一切異議を唱えておりません。尖閣諸島は、1972年発効の沖縄返還協定によって日本に施政権が返還された地域にも含まれています。中国政府が尖閣諸島に関する独自の主張を開始したのは、国連機関が東シナ海における石油埋蔵の可能性を指摘した1970年代になってからということでもあります。

こうした日本の尖閣諸島における我が国の立場、これは決して譲ることはありませんが、日本と中国との関係は、先程申し上げたように二つの国の国民にとって重要であるばかりではなく、アジア太平洋地域の平和と繁栄にとっても重要だということです。日本と中国は地域の平和と繁栄にも大きな責任を負っているんだということ、この世界第二と世界第三の経済大国は、地域にも大きな責任を負っているんだということをしっかり自覚しながら、この二国間の関係を考えていかなければいけないと改めて思っています。

近隣諸国の関係、次はロシアについてですが、ロシアは日本と同じアジア太平洋地域に位置し、この地域の平和と繁栄にこれも責任を持つ国同士だと思っています。地域のパートナーとしてふさわしい関係を築くことが、日本とロシアの双方の国益にもつながると確信しています。安全保障、エネルギー、経済、様々な分野で協力をしておりますし、これからもしていかなければなりません。

そうしたロシアとの関係においても、北方領土問題という問題があります。北方領土問題については、四島の帰属に関する問題を解決して平和条約を結ぶよう、解決に向けて粘り強く取り組んでいかなければなりません。この北方領土の四島につきましても、いまだかつて一度も外国の領土になったことのない日本固有の領土であると確信しております。もともと日本はロシア人に先んじて北方領土を発見し、調査をしました。そして1855年、明治維新前ですが、日魯通好条約、こうした条約を結んで、それまでに平和的に確立された択捉島とウルップ島との間に両国国境を確認しました。択捉島と千島列島、その間で国境を確定した、こうした歴史があります。そして1875年に、樺太千島交換条約という条約をロシアと結び、日本は千島列島を譲り受け、樺太をロシアに譲るわけです。さらには、1945年8月14日にポツダム宣言を日本の国は受諾をし、降伏の意を表明したわけですが、その後、ソ連軍は千島列島を占領し、北方四島については8月28日、終戦からずいぶん経った8月28日から9月5日の間に占領を行ったという歴史があります。第二次世界大戦、戦争状態を終了させたサンフランシスコ平和条約、これは1951年の署

名ですが、この条約において日本は千島列島を放棄はしていますが、その範囲に北方四島は含まれてはおりません。

こうした北方領土についても、しっかりと主張を行い、四島の帰属に関する問題を解決して、まだ結べていない平和条約をぜひロシアと結んでいかなければいけない、このように思っています。今年前半には、安倍総理が10年ぶりに日本の総理大臣としてロシアを公式訪問する予定になっています。ぜひ、こうした関係の発展に弾みをつけたいと思っています。

そして、この外交の柱、三つ目ですが、経済外交についてです。経済外交については、貿易立国である日本にとって経済外交は大変重要だと考えています。日本経済に直結するような経済外交をぜひ進めていきたいと思っています。そして、経済的パートナーの国々と貿易・投資を進めていくわけですが、その際にしっかりとしたルール作りを行っていかねばいけない、このように考えます。

昨今、大きく取り上げられている、TPP、環太平洋パートナーシップですが、このTPPは、アメリカ、シンガポール、オーストラリア、チリをはじめ、アジア太平洋地域の国々と貿易・投資の自由化を目指す取組で、安倍総理がTPP交渉参加表明をいたしました。ぜひこれからは、可能な限り早く交渉に参加した上で、強い交渉力をもって、主張すべきことはしっかり主張する、国益を最大限実現するように全力を尽くす、こうした考えであります。また、経済外交としては、この日本の経済の存立の基盤である様々な資源を安定的に確保する、こうした外交も重要であることは言うまでもありません。

(5) おわりに

我が国の外交の三つの柱、日米同盟と近隣諸国との関係、そして経済外交、この三つについて申し上げさせていただきましたが、それ以外にも外交の課題は数多く存在いたします。例えば、私は出身が広島ですが、核兵器の惨禍を経験した広島出身者として、核軍縮についても思い入れがあります。この核軍縮・不拡散、これを1つの使命だと思って取り組んでいきたいと思っています。こうした核軍縮・不拡散の問題、これも大きな外交の課題だと思っています。

それ以外にも、例えば、人間の安全保障、つまり国と国との関係だけではなく人間一人一人に焦点を当てて、この一人一人を武力紛争や貧困などから守る、こうした国際協力を進める、こういった考え方も日本の外交にとって重要な考え方だと思っています。アルジェリアの事件を受けた国際テロ対策の強化、こうした課題も大変重要な課題だと思っています。また、最近大きな話題となっている2020年、東京にオリンピック、パラリンピックを招致するという課題。この2020年のオリンピックは、我が国が東日本大震災からの復興を示

す、そして世界の国々から差し向けられた協力や支援に感謝の気持ちを表明する上で、大変重要だと認識しています。今年9月にアルゼンチンで開催されずI O C総会において、2020年の開催地が決まることになっていますが、外務省としても、招致に向けてしっかりと努力をしていく、このように思っております。こうした様々な課題があるわけですが、最初にお話ししたとおり、グローバル化によって外国との垣根が低くなっています。また、ひと、もの、金、情報の行き来が飛躍的に増えています。こうした中、国民一人一人の情報発信力が高まっています。また、国民一人一人の情報発信力、そして世論が外交政策を左右する、影響を与える、こういったことの影響がますます大きくなっています。こうした時代の中であって、まず外交におけるパーセプション、つまり他人からどう見えるか、他からどう評価されるか、そして理解されるか、これがまず大変重要になってきている。こういった時代の変化を強く感じます。国と国との関係ももちろん重要ですが、例えば相手の国の国民とか世論に直接働きかける、パブリック・ディプロマシーという考え方も外交において重要になってきているのではないかと感じます。

本日、多くの皆様方に外務省にお越しいただきましたことを改めて感謝申し上げます。今後とも多くの皆さまの声に耳を傾けると同時に、我が国の存在感をしっかりと高める意味から、こうした様々な外交政策を進めるのみならず、やはり日本の国がしっかりと発信をしていかなければならない、こういったことの大切さを感じています。文化を含む我が国の魅力、あるいは日本語の普及ですとか、様々なテーマにおいて日本の発信力を強化していかなければならないと思います。そのためにぜひ、多くの皆さま方に日本の外交にご理解をいただき、また日本の外交に色々に関心をもっていただき、この外交を後押ししていただければと思うところでございます。改めて外務省にお越しいただきましたことに感謝申し上げますながら、私の話を終わらせていただきます。ご静聴誠にありがとうございます。

2 質疑応答

【憲法第9条関連の質問】

・日本は一貫して平和国家と仰られましたが、憲法第9条の改正で、国防軍を設立することになれば、軍事力の保持であり、平和憲法の変更になるのではないのでしょうか。

(大臣)

平和国家において国防軍をつくるということは、軍事化を進めることになる

のではないかと、平和の理念に反するのではないかと、といったご質問だと思います。この国防軍という言葉、今与党である自民党が憲法改正の議論の中で使っている言葉なんです。憲法改正の議論について申し上げるならば、憲法の平和主義という理念そのものを変えるというのではなく、憲法の中で、この自衛隊をどう位置づけるのか、明記するのか、という議論の中で出てきた言葉だというふうに理解しております。国際社会において、軍として見られ、評価されている日本の自衛隊について、こういった呼称で呼ぶべきなのか、といったことだと思います。今後憲法改正の議論が出てくるとしたならば、国際社会にもしっかり丁寧に説明していかなければならない課題だと思っています。

【人間の安全保障関連の質問】

・人間の安全保障について、昨年10月頃、国連で人間の安全保障に関する決議が採択されたと思います。私は最初人間の安全保障というのは非伝統的脅威に対応するという意味もあるのかなと思ったのですが、その決議採択では、開発のみということが強調されていて、ちょっと後退したようなイメージがあります。日本ではあまり大きく報道されていないのですが、その辺についてどうお考えでしょうか。

(大臣)

人間の安全保障については、我が国の外交政策において大変重要な理念だということは間違いのないところです。国際社会においても、この問題の取扱いについては様々な議論があるというのは、仰る通りだと思います。我々はこうした考え方を大切にすべく努力しなければならない立場だと思います。引き続き理想に向けて努力をしていきたいと思っています。

【北方領土関連の質問】

・北方領土について、ロシアはソ連の頃からずっと、歯舞、色丹の二島でOKするならばいつでも平和条約を結ぶような気がするのですが、先程の大臣のお話では四島にこだわるということでした。例えば二島返還で平和条約締結となった場合、日本が望んでいる国連常任理事国入りでも有利になるのではないかと思います。それでも四島返還で頑張るということになるのでしょうか。損得で考えると、二島返還でもいいという気がするのですが、どうでしょう。

・北方領土問題について、最近新聞紙上で「引き分け」とかいう変な言葉が出ておりますが、永久的所有権の一種である日本固有の領土である北方領土、こ

これは四島一括返還でなければ平和条約も結ばないという高い信念を堅持しながら、ぶれない外交交渉を続けていただきたいと思います。

・北方領土について、もしも我が国に返還がなされるということであれば、そこに住んでいる住民は、そういう大きな変化があるときに翻弄される可能性があるわけですが、四島住民に対して理解を求める働きかけをするというような計画があるのかどうか、お聞きします。

(大臣)

北方領土についてご意見をいただきました。まず返還の形ですが、我が国の立場は、四島の帰属を明らかにして、平和条約を締結する、こうした立場にあります。帰属を明らかにした上で、こういった形で、こういったスケジュールで、返還するか、これは柔軟に対応する、これが日本の立場です。四島一括、すぐに返還しなければこれは絶対に許せない、そういった立場でもなければ、ましてや二島でもいい、などという立場でもない、これが我々日本の国の立場です。四島の帰属を明らかにして、その上で具体的なやり方、スケジュールについては考えていく、そして平和条約を結ぶ、これが基本的な考え方です。

現に住んでいる方に対する配慮、様々な理解が必要だというご指摘がありました。仰るように戦後68年経っているわけです。その間様々な人々が住み、そして生活が存在します。そうした現実に対しては、今言ったこの方針のもとに、現実的に対応していく、こうしたことであると思っています。まず日本の国として納得のいく方向はどうか、またロシアとの関係、先程「引き分け」という言葉について触れていただきましたが、ロシアのプーチン大統領がこの「引き分け」という言葉を持ち出して北方領土を語ったということですが、ぜひこうしたロシアの主張との関係でどのような結論を導き出していくのか、今年10年ぶりにロシアを訪問される安倍首相の訪問が一つの弾みになることを期待したいと改めて思っております。

【経済外交、TPP関連の質問】

・経済成長の話をお伺いしたいのですが、アジアの成長を取り込むということで持続的成長を日本としては目指すと、安倍政権は語っていると思うのですが、具体的にアジアの成長をどういうふうに取り込んでいくのでしょうか。その中で、TPPについて、農林水産業の保護はどうなるのでしょうか。

・安倍首相は、アメリカとの関係は外交の基軸であり、このTPP交渉において日本の国益を必ず主張すると言っていますが、今までこういった交渉におい

てアメリカと意見が対立した場合、日本が勝った試しがないと思います。アメリカに何か言われると、ひれ伏し土下座して従ってしまうというような傾向があり、本当に日本の国益を主張できるのかは極めて疑問です。特に自動車について既に合意しているというような報道もありますが、それでは駄目で、ここは農業関係と交換条件にしなければいけないと思います。

・南アジア、東南アジアは非常に親日的な国家が多いので、ここの関係を強化してく方が、日本にとって経済的にも外交的にも将来的に有益だと思うのですが、なかなか外交戦略が見えてきません。アジアの成長を取り込むということで、国としてどういう政策を持っているのか教えて下さい。

(大臣)

経済あるいは経済連携のお話をいただきました。アジアとの関係ですが、まず世界の経済を考えた場合に、このアジア太平洋地域が大変大きな成長センターであることはまず間違いのないところです。先程申し上げましたように、ひとやものや金や情報が国境を越えて飛び交う、そして経済のあり方自体も一国一国の中では完結できない、こういった状況の中でアジアとの関係を重視していかなければならない、これは当然のことだと思っています。安倍政権になって、安倍総理も麻生副総理も私自身も初めての外国訪問先としてASEAN諸国、アジアの国々を選ばせていただきました。日本においては短期政権が続いたために、アメリカや中国といった大きな国々ばかりに目を奪われて、このアジアに対してしっかりと外交関係を深めるべく努力をしていく部分において後手に回っていたのではないかと改めて感じています。ASEANを始めとするアジア地域の活力は大変重要だと改めて感じ、先程外交政策の柱にも掲げました。

今年は日ASEAN友好協力40周年という大きな節目を迎えます。こうした節目の年にあたって、こうした地域との関係の大切さを改めて確認し、進めていかなければならないと思っています。今年12月には日ASEAN特別首脳会議が日本で開催されます。こういった時宜も捉えて、こうした地域との関係をしっかりと考えていく、経済成長を図るべくこの地域の活力を取り込んでいく体制をつくっていかねばいけないと思っています。

TPPについていくつかご質問をいただきました。農林水産業分野においてどうなのかという話がありました。農林水産業に関しては、産業としてどうあるべきなのか、しっかりと考えていかなければなりません。国際関係の中で、そして国内における産業としてどう活力をつけていくのか考えていかなければなりません。一方で、農林水産業を考えると、産業だけでは物事を割り切るわけ

にはいきません。やはり、自然、防災の観点、あるいは日本の自然、風物、観光、そして食の安全、生活、様々な切り口から物事を考えていかなければいけない。そうしたものを総合的に考えて国益とはどうあるべきなのか、国益を守るとはどうしたらいいのかという視点が大切なのではないかと感じています。

いずれにしましても、これから交渉が始まるわけです。また、交渉にあたって、日本はアメリカとの関係で、いつも弱かったのではないかと、またアメリカにやられてしまうのではないかと、こうした指摘がありました。交渉ですので、強い気持ちで臨まなければなりません。このアメリカとの関係においても、決して甘く見ているわけではありません。自動車の問題はもう既に決まったのではないかとのご指摘がありましたが、これは全て協議の最中ですので、しっかりと協議に臨んでいかなければならないと思っています。TPP交渉において、過去の日米交渉と違う点は、TPPは多国間交渉であることです。一対一の交渉ももちろん大事ですが、TPPの交渉のテーブルにすべてを載せて、最後は交渉の中で決まっていきます。多国間交渉の特徴をしっかりと捉えて、アメリカでも言うべきことは言う、こうしたしたたかな交渉が求められるのではないかと考えています。過去の交渉のありようについてのご指摘をしっかりと受け止めながら、これから始まる交渉において国益を守るべく全力で臨んでいきたいと思っています。

【邦人及び海外進出企業の保護関連の質問】

・テロ対策についてお伺いします。先日アルジェリア事件がありましたが、今後、民間企業の海外進出、特に新興国への進出において、政府はどのように企業と連携していくのか、具体策があれば教えて下さい。

・邦人保護と環境の問題について伺いたい。中国から流れてくるPM2.5がこれから問題になってきますが、中東でもテヘラン、イスタンブールやカイロはひどい環境汚染の地域で、メキシコシティも同様です。こういった国の日本の大使館や総領事館に日本の最先端の環境関連の機器を置いて在留邦人に情報を流すという考え方はないのでしょうか。北京のアメリカ大使館には機器があって、情報を流したら中国は内政干渉だと言っているが、現在アメリカはそれをやっているわけです。そのような形で健康を守るのも、邦人保護の一環ではないかと思いますが、いかがでしょうか。日本の環境ビジネスにも繋がるように思います。

(大臣)

アルジェリアの事件を受けて、海外進出する企業あるいは邦人保護に向けて

どう考えていくのかということですが、まず一つはテロ事件の発生等、国際状況に対応するため、わが国としてしっかりと国際テロ対策を講じなければいけないと思います。そのためには、まず情報収集能力の向上が大変重要だと思います。その情報を海外に進出される企業や邦人の方にしっかりと共有してもらい、情報提供のシステムをしっかりと確立していくことが大変重要だと思っています。IT機器等を活用した情報提供等、様々なアイデアを整理しつつありますが、いざ海外で事態が発生した時に、どう対応するのか、専門家を含む緊急派遣チームみたいなものをしっかりと創設して、こうした事態が発生した場合に、直ぐに対応できるような体制を作っていくことも大切だと思います。

また、今回アルジェリアで事件が発生して改めて思うこととして、北アフリカ、サヘルと言われるような地域におけるテロ対策を支援するための日本の支援の大切さを改めて感じているところです。イスラム、アラブ諸国との様々な交流を通じてお互いの理解を深めていくことの大切さも感じています。

具体的な対応、様々な危険の可能性のある国々に対するテロ対策等の様々な支援、そして平素からの理解、この三つを柱として海外に進出する企業や邦人に対する支援を考えていかなければいけないと思っています。

環境という面からの邦人保護、あるいはビジネス展開、こういった面で考えていくべきではないかのご指摘はごもっともであります。中国の間では、最近PM2.5の問題は大きな議論、ニュースになっています。是非中国の間においても、こうした環境面から日本の最高水準の環境技術を活用する形でしっかりと協力する糸口がないかどうか考えていかなければならないと思います。それ以外の国々においても、邦人保護という見地から、そして中国の場合は直接日本にも環境に大きな影響をもたらすわけですから、こうした点をしっかりと踏まえながら、何ができるのか考えねばならないと思います。相手の意向を無視してというわけにはいきませんが、こうした切り口での外交を展開することは、大変重要ではないかと思っています。そしてそれが、日本の環境ビジネスの可能性に繋がるのであれば、なおさら国としてしっかりと支援することの重要性も感じます。

【外交担当スタッフの確保関連の質問】

・外交担当のスタッフについてお伺いします。私の個人的な体験でも、言うべきことは言うというのは大変難しく、お隣の韓国人や中国人との話し合いで大変苦勞した体験があります。その点でアメリカ人が立派だと思うのは、さすがに多文化多言語多民族の国で、とてもコミュニケーションが上手です。ところが、日本人は文化の問題が大きいと思うが、交渉が下手ではないでしょうか。アメリカの外交政策担当者を見てみると、民間人が多く、経済人、学者、女性

の方などもいる。日本もそういう人材の使い方ができないのかどうか。あまり一色に染まっている人材ではなくて、色んな方がいて色んなタイプの交渉能力を持っている方を採用していただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

(大臣)

ご指摘のように、国際的な交渉というのは本当に難しいと思います。相手がある話ですし、交渉の課題・テーマが多様化しています。様々な分野に対応できる専門家を揃えることも大事ですし、様々な経験を積んだ人材も必要なのはご指摘のとおりだと思います。ただ、課題や状況がどんどん変化していきますから、こういった人間と限定した形で言うのは難しいと思います。いずれにせよ、様々な分野に通じた人材の多様性は必要だと思いますが、基本的にはまずしっかりとした使命感を持った人間でなければならないと思います。国のため、あるいは国際的な平和・繁栄のために、一生懸命努力する、そういった強い使命感を持った人間。そして、猪突猛進では困るので、それを支えるしっかりとした知性が必要だと思います。何よりも、冒頭申し上げましたように、なかなか体力が要る仕事ですから、しっかりとした精神的、肉体的な力を持った人材が求められるのではないのでしょうか。基本的には使命感、知性、そして体力を持ちつつ、専門性や経験においては、多様性を求めていく、こうした人間がチームとして日本の外交を支えていく、こうしたことによって、日本の外交交渉力を高めていき、結果に結びつけていかなければならないと考えます。ご指摘のとおり、人というのは外交の基本ですので、大変重要だと認識しております。